

一月に行われる米大統領選で、移民政策が焦点の一つになっている。「カマラ・ハリス副大統領」は国境を開放し、世界中から二千万人の不法入国者が押し寄せた」。共和党のトランプ前大統領は、民主党の大統領候補になったハリス氏に激しい批判を繰り返している。バイデン政権で移民政策を担当したハリス氏が、リーダーとしてこの問題にどう向き合っていくかとしているのか、世界の注目が集まる。

移民をどう考えるか。米国だけでなく欧州も頭を悩ませ、各国内の「分断」を深刻化させる要因にもなっている。確かに不法移民の増加は治安の悪化につながる懸念があることに加え、国民からは「仕事を奪われる」などの反発も根強いだろう。

一方、日本は日本人だけでは先細りになることが確実視されている。総務省がまとめた一月一日の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、日本人の人口は前年より約八六万人減った。道内の日本人は前年より五万六千人余り減って約五〇三万九千人。道内人口の一極集中が加速する札幌市も減少数が四八〇〇人と道内最多となり、人口減少局面に入ったことが鮮明になった。これに対し、日本に住む外国人は初めて三〇〇万人を超えて約三三二万人となり、

移民の時代

道内も約五万五千人と前年より一万人ほど増えた。これまで増加が目立った観光リゾート地だけでなく、人手不足が深刻な地域でも外国人が大きな「戦力」になっている。

この数字は今後の地域を考えるヒントにならないか。人口減を緩やかにするには長期的には大きく二つの方法しかない。出生数を増やすか、流入を増やすかだ。各自治体は子育て支援策を競っているが、高齢化が進む中で出生数を増やすことは容易ではない。流入増加策も、国内の移住者と呼び込もうにも自治体同士が縮みゆくパイを奪い合う構図が続いている。

そこで可能性として浮上するのが移民の受け入れだ。道内では現在も技能実習生などとして既に多くの外国人を受け入れている。だが、外国人を「都合のいい労働力」と捉えていないだろうか。事業者による搾取や実習生の失踪が後を絶たないのは、外国人を労働力としてしか見えていない制度が背景にありはしないか。

政府は技能実習に代わり育成就労制度を創設したが、日本の外国人受け入れには「共生」の理念が大きく欠けている。国連は移民の定義を「少なくとも一二月間当該国に居住する人」とする。多くの技能実習生はこれに当てはまるにもかかわらず、政府

は移民と認めていない。さらに政府は外国人受け入れを進めつつ、保守派に配慮して「移民」という表現を避け続けている。岸田文雄首相は育成就労創設を巡り「移民政策につながるものではない」と説明してきた。

道内では人口減により、地域社会の継続が危ぶまれる集落も数多い。一次産業などの現場では、育成就労などの受け入れが今後さらに増えていくだろう。外国人受け入れを巡って、今のような曖昧な運用をこのまま続けていいのだろうか。

韓国は永住権をとりやすくする制度を整備し、移民受け入れへ事実上かじを切った。社会構造の変化や治安の悪化、分断を招く不安は理解できるが、人口減にあえぐ日本も遠からず「移民の時代」に向き合うことになる。外国人の居住・就労環境はもちろん、子どもたちの教育や治安対策など受け入れ態勢を整備していく必要がある。

このまま地域の先細りを待つのか、海外から「選ばれる国やまち」を目指すのか。私たちはその岐路に立っている。既に多くの外国人を受け入れている道内自治体が先頭に立って共生のモデルを発信し、政府や国民の考え方を少しずつでも変えていくことはできないだろうか。

△転V